

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布山尚伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)

株式会社立花エレテック名古屋支社
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	51,080	55,880	227,266
経常利益 (百万円)	2,902	3,310	11,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,060	2,247	7,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,234	3,798	9,149
純資産額 (百万円)	78,725	85,336	84,641
総資産額 (百万円)	139,052	159,360	153,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.50	90.55	313.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	53.5	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギーや資源価格高騰の長期化、為替相場の変動や物価上昇の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社企業グループは、中長期経営計画「NEW C.C.J2200」が3年目を迎え、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへのシステム対応や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に向け引き続き取り組むと共に、当社企業グループの高い技術力を発信する場として世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2023」や「関西物流展」に出展し、お客様の現場の課題解決に向けた活動に注力いたしました。経営面では利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでおります。また、製品の納期が長期化する中で在庫の確保・拡充に取り組むとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に引き続き注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高558億80百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益27億50百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益33億10百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億47百万円（前年同期比9.1%増）の結果となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：293億49百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益：15億84百万円（前年同期比68.1%増）

FA機器分野では、半導体製造装置関連や物流関連等の設備投資に多少の不服感は見られるものの、依然旺盛な受注残に支えられ、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボが大きく増加するとともに、低圧配電制御機器も好調に推移しました。産業機械分野では、レーザー加工機が大きく伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、子会社で表示器や産業用PC等の販売が好調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比19.7%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：213億43百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益：12億1百万円（前年同期比1.2%減）

半導体デバイス事業では、メーカーによる製品供給の回復と旺盛な需要を受けてパワー半導体は大幅に増加しました。マイコン及びロジックICは前年並みで推移しました。また、海外においては日系企業向けを中心に堅調な推移となりました。電子デバイス分野では、コネクタなどの接続部品が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比0.8%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：40億31百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失：20百万円（前年同期は29百万円の損失）

施設事業では、前期に好調であったエコキュートや電気温水器等に不服感が見られたものの、リニューアル需要を受けてLED照明や物流倉庫関連に昇降機が増加するとともに、大型再開発案件向けなどに受配電設備が大幅増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比8.7%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：11億55百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失：15百万円（前年同期は4百万円の利益）

MM S分野では、立体駐車場向け金属部材は堅調ながらも部材の価格高騰と円安の影響から利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、部材不足の影響を受ける中、家電向け液晶基板ビジネスが堅調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比13.7%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億25百万円増加の1,593億60百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加50億28百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億30百万円増加の740億24百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加76億45百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円増加の853億36百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加15億14百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		25,025		5,874		5,674

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,268,600	242,686	
単元未満株式	普通株式 72,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		242,686	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	683,700		683,700	2.73
計		683,700		683,700	2.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,596	12,068
受取手形、売掛金及び契約資産	74,428	72,866
棚卸資産	34,010	39,038
その他	4,553	4,228
貸倒引当金	65	63
流動資産合計	124,523	128,138
固定資産		
有形固定資産	5,474	5,471
無形固定資産	649	700
投資その他の資産		
投資有価証券	20,675	22,750
退職給付に係る資産	1,205	1,204
その他	1,186	1,172
貸倒引当金	80	76
投資その他の資産合計	22,987	25,049
固定資産合計	29,112	31,222
資産合計	153,635	159,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,833	48,657
短期借入金	6,792	14,438
未払法人税等	2,288	975
賞与引当金	1,695	865
その他	5,219	5,232
流動負債合計	65,829	70,169
固定負債		
長期借入金	89	83
退職給付に係る負債	616	615
その他	2,459	3,155
固定負債合計	3,165	3,854
負債合計	68,994	74,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	65,057	66,056
自己株式	58	1,912
株主資本合計	77,020	76,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	7,230
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1,469	1,528
退職給付に係る調整累計額	435	408
その他の包括利益累計額合計	7,620	9,171
純資産合計	84,641	85,336
負債純資産合計	153,635	159,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	51,080	55,880
売上原価	44,131	48,020
売上総利益	6,948	7,859
販売費及び一般管理費	4,815	5,108
営業利益	2,133	2,750
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	172	188
為替差益	531	368
その他	63	40
営業外収益合計	788	615
営業外費用		
支払利息	9	13
自己株式取得費用	-	35
その他	9	6
営業外費用合計	19	55
経常利益	2,902	3,310
税金等調整前四半期純利益	2,902	3,310
法人税等	842	1,063
四半期純利益	2,060	2,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,060	2,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,060	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	1,514
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	439	58
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	173	1,550
四半期包括利益	2,234	3,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,234	3,798
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	108百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	749	30	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	1,248	50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式636,700株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が18億54百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が19億12百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	23,636	13,730	3,709	41,076	1,154	42,231	-	42,231
アジア他	885	7,778	-	8,663	185	8,848	-	8,848
顧客との契約から 生じる収益	24,522	21,509	3,709	49,740	1,339	51,080	-	51,080
外部顧客への売上高	24,522	21,509	3,709	49,740	1,339	51,080	-	51,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,522	21,509	3,709	49,740	1,339	51,080	-	51,080
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	942	1,215	29	2,129	4	2,133	-	2,133

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	28,221	13,857	4,031	46,110	1,118	47,228	-	47,228
アジア他	1,128	7,486	-	8,614	37	8,651	-	8,651
顧客との契約から 生じる収益	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	-	55,880
外部顧客への売上高	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	-	55,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	-	55,880
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,584	1,201	20	2,765	15	2,750	-	2,750

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円 50銭	90円 55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,060	2,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,060	2,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,978	24,819

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月22日開催の取締役会において、第94期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,248百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社立花エレクトック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井秀史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。